

令和3年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
総括研究年度終了報告書

今後の社会情勢や助産師の活躍の場の発展を見据えた
技術教育の内容及び方法の確立のための研究
(2 1 I A 2 0 1 2)

Research to establish the contents and methods of midwifery skills training while
preparing for future social conditions and the development of the midwives' field of activity

研究代表者 村上明美（神奈川県立保健福祉大学）

研究要旨

助産師の実践能力を養う場の1つである助産学実習については、保健師助産師看護師学校養成所指定規則において学生1人につき10回程度行わせることが規定されているが、社会情勢の変化や新興感染症の影響により分べん介助の機会を得ることが難しく、学内演習に代えて必要な知識・技術を修得している。このような背景から、実習施設や分べん件数の確保が困難である等の教育環境において、助産師教育の充実を図る教育内容・体制を提案することを目的に、3年計画で行う研究の1年目である。

本研究では、「助産師養成課程における助産師の実践能力を育成する教育方法と得られる能力、評価に関する文献検討」、「助産師学校養成所における分べん介助能力修得に関する実態調査」、「分べん介助技術能力修得に関する助産師学校養成所のインタビュー調査」を通し、国内外の助産師の技術教育の内容と方法、効果を把握した。

これらの調査結果をもとに、次年度以降作成する「多様な教育方法の組み合わせ等の工夫による教育プログラム（案）」への示唆を得た。

研究分担者

谷口千絵（神奈川県立保健福祉大学）	野原留美（甲南女子大学）
渡邊浩子（大阪大学大学院）	藤井宏子（岡山大学）
松崎政代（大阪大学大学院）	眞鍋えみ子（同志社女子大学）
渡邊典子（新潟青陵大学）	和泉美枝（同志社女子大学）
浅見恵梨子（甲南女子大学）	宮川幸代（同志社女子大学）

研究目的

助産師の実践能力を養う場の1つである助産学実習については、保健師助産師看護師学校養成所指定規則（以下「指定規則」という。）において「実習中分べんの取扱いについては、助産師又は医師の監督の下に学生1人につき10回程度行わせること。（中略）取り扱う分べんは正期産、経膈分べん・頭位単胎とし（後略）」と規定されているが、本規定に対し、出生数は減少し、ハイリスク分べんが増加する中で、当該規定の対象となる正常な分べんを取り扱う実習施設や分べん数の確保は、より一層困難となることが予想される。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による実習の受け入れ中止等に伴い、学生は十分な分べん介助の機会を得ることが難しく、多くの助産師学校養成所では学内における演習に切り替え、紙上事例やシミュレーターを用いた教育等により、必要な知識・技術を修得している。

以上の背景から、実習施設や分べん数の確保が困難等の限られた教育環境における技術教育の方法を検討するため、まずは、どのような教育方法を用いて、助産師に必要な知識・技術を修得させているか現状を分析し、学内で修得可能な技術と臨地でしか修得できない技術の整理を行う。次に、多様な教育方法の組み合わせ等の工夫による教育プログラム（案）作成し、分べん（第Ⅰ期～Ⅳ期）10例程度を実際に介助するのと同等の能力を修得することが可能か否かを検証し、助産師教育の充実を図る教育内容・体制を提案する。本稿では令和3年度に実施した各分担研究について報告する。

研究1 助産師養成課程における助産師の実践能力を育成する教育方法と得られる能力、評価に関する文献検討

A. 目的

助産師養成課程における助産師の実践能力を育成する教育方法と得られる能力、評価を国内外の文献から明らかにすることである。

B. 方法

国内外の主要なデータベースを用いて、2000年以降に発表された量的・質的研究を対象に文献レビューを行った。また、検討資料となる諸外国の分べん介助基準・指針等の情報をICN、ICMおよび各国の助産師関係団体・機関のウェブサイト等から収集した。

C. 結果

採択された10件の海外文献からは、高機能のシミュレーターは主として異常分娩事例の技術修得に活用されていたことが明らかになった。シミュレーション教育は、臨床で経験する機会の少ない緊急時の対応の強化練習の場となり、トレーニングを重ねることで、スキルを達成するまでにかかる時間を短縮できる。しかし、あくまでもトレーニングにすぎない。そのため、シミュレーション教育は知識と学習意欲の向上の強化、コミュニケーションスキルの向上には役立つが、臨床実習の代替とはならないことが示されていた。

一方、採択された10件の国内文献からは、正常経過にある産婦に対する助産実践能力の評価としてOSCEが活用されていた。効果的なOSCEにするためには、学生

の準備性を把握することと、実施後は学習意欲の向上につながる振り返りが必要であることが指摘されていた。

シミュレーション教育の効果を評価した国内文献は少なく、分べん介助の代替として学習効果を評価したもの、分娩進行を「正常編」、「正常からの逸脱編」とした事例で臨床判断能力を評価したものが報告されていた。主要評価は、学習者と第三者による技術到達度、学習者の臨床判断能力の「気づき」、「省察」などであった。日本では、シミュレーション教育の取り組みは始まったばかりであり、教育効果は十分に明らかになっていない。

D. 考察

海外では、自分がその場にいるような仮想現実感(バーチャルリアリティ、以下VR)を味わうことができる患者体験型のVR教材や、仮想環境内のアバター(仮想身体)を用いた技術トレーニングを行うシミュレーション教育などの活用が始まっている。日本の助産師教育においても、学習場所を限定せずに学生がいつでもどこでも活用でき、イメージを高めて的確な技術修得に繋がるような教材の活用が期待される。

研究 2 助産師学校養成所における分べん介助技術能力修得に関する実態調査

A. 目的

全国の助産師学校養成所を対象に、学生に対して分べん介助技術能力をどのように修得させているのか、その実態を明らかにすることである。

B. 方法

横断的にインターネット調査を実施した。全国の助産師学校養成 217 課程の教務主任/教育責任者に回答を求めた。本研究は、神奈川県立保健福祉大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号:保大第 5-21-20)。

C. 結果

100 校から回答を得た(有効回答率 46.1%)。そのうち 85 校(85.0%)が Covid-19 感染拡大による臨地実習への影響があったと回答し、2020 年度において、指定規則の分べん介助 10 回程度を満たすための学内実習を 57 校(57.0%)が実施した。Covid-19 感染拡大により臨地実習が制限される中、学内における学習活動の強化や、臨地と学内をオンラインでつないだ事例検討やカンファレンスを実施するなどの工夫が報告された。

学生の分べん介助技術の到達度については、2019 年度および 2020 年度でほぼ変わらなかった。Covid-19 による臨地実習に影響の有無に関わらず、両年度ともに学生の分べん介助技術の到達度が低い項目は、「分べんの進行状態を診断する」「分べんの進行に伴う産婦と家族のケアを行う」「経膈分べんを介助する」「出生直後から早期母子接触・早期授乳を行い、愛着形成を促す」「異常発生時の母子の状態から必要な介入を判断し、実施できる」であった。また、具体的な分べん介助技術に関しては、「肩甲娩出」「最小周囲経での児頭娩出」「会陰保護」の学生の到達度が低かった。

D. 考察

本調査で到達度の低い分べん介助技術の項目については、設定されている到達度が高い可能性がある。今後は、臨地でなけ

れば学べない内容、臨地でなくても学べる内容を整理し、デジタル技術等を活用した学生の分べん介助技術の修得に最適な教育プログラムを開発する必要がある。

研究 3 分べん介助技術能力修得に関する助産師学校養成所のインタビュー調査

A. 目的

社会情勢の変化に伴う今後の助産師教育環境を見据え、分べん期ケア実践能力修得のより良い教育方法（評価も含む）、及び学内で修得可能な技術と臨地でしか修得できない技術、分べん介助 1 例とする技術内容、分べん介助以外で修得できる能力について明らかにすることである。

B. 方法

全国助産師学校養成所の中で分べん期のケア実践能力修得教育の good practice とされる 10 校を対象にインタビューガイドに沿って半構成的インタビューを行い、質的に分析した。本研究は、新潟青陵大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：202102 号）。

C. 結果

学内演習では、分べん介助技術を中心とするテクニカル・スキルの育成において多様な臨床との協働による効果が示された。しかし、学内演習では、個別性や状況に合わせた診断や技術、態度、コミュニケーション力、そして専門職としての自覚、倫理観等の育成は難しいと認識され、その最大の課題はリアリティの再現に限界があることであった。また、分べん介助 1 例とみなす実習内容は指定規則で示されたもの（正期産・経膈分べん・頭位単胎、分娩第

一期から第三期終了後 2 時間まで）と認識されていた。また、分べん直接介助以外の実習からも、分べん介助技術の修得に繋がる多くの学びが得られることが示された。

D. 考察

学内と臨地における分べん介助技術能力修得は、実際の産婦を対象とするか否かによる違いが明らかとなった。今後の社会情勢の変化に伴う助産師の教育環境に対応した分べん期ケア実践能力修得に向け、経膈分べん介助実習以外の学びの可視化とともに、学内での教育水準向上に資するリアリティの再現性が高いシミュレーター等の開発や SP（模擬産婦）養成によるシミュレーション教育や OSCE の充実・展開等への期待がますます高まるものと考え

結論(総括)

本年度実施した 3 つの研究から、次年度に取り組む「多様な教育方法の組み合わせ等の工夫による教育プログラム（案）の作成」に向けて、以下 3 点の示唆を得た。

1 点目は、教育プログラムの実施においては教育プログラム作成（案）の時点から、対象となる学生の知識や技術のレディネスや看護基礎教育における実践経験等の準備性を把握し、実施後の振り返りを組み入れた内容にすること、また、教育プログラム（案）の評価指標を明示したうえで、教育効果の評価を行うことである。

2 点目は、学内実習でも分べん介助技術の修得がある程度期待できることから、分べん介助技術の到達度の低い「分べんの進行状態を診断」「分べんの進行に伴う産婦と

家族のケア」「経膈分べんの介助」「出生直後からの早期母子接触・早期授乳、愛着形成の促進」「異常発生時の母子に必要な介入の判断、実施」の内容を意識した教育プログラム（案）とすること、また、分べん介助技術では、学内において「肩甲娩出」「最小周囲経での児頭娩出」「会陰保護」の技術教育を強化することである。

3点目は、学内での分べん介助技術の修得に当たっては、リアリティの再現性を考慮した教材を活用し、経膈分べん介助以外の実習でも修得できる分べん介助技術を明確にして、多様な場面で分べん介助技術教育を強化することである。

研究発表

なし

知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

該当せず